

# 商 業

## 改訂のポイント 1

### 教科「商業」の目標及びその改善点

#### 1 教科「商業」の目標

平成20年1月の中央教育審議会答申を踏まえ、今回の改訂で、教科「商業」の目標を次のとおり改めた。

(新)	(現行)
<u>商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、ビジネスの意義や役割について理解させるとともに、ビジネスの諸活動を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって行い、経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる。</u>	商業の各分野に関する基礎的・基本的な知識・技術を習得させ、ビジネスに対する望ましい心構えや理念を身に付けさせるとともに、ビジネスの諸活動を主体的・合理的に行い、経済社会の発展に寄与する能力と態度を育てる。

今回の改訂においては、職業人としての倫理観や遵法精神、起業家精神などを身に付け、経済の国際化やサービス化の進展、情報通信技術の進歩、知識基盤社会の到来など、経済社会を取り巻く環境の変化に適切に対応してビジネスの諸活動を主体的、合理的に行い、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続可能な発展を担う職業人を育成する観点から、教科の目標について次の改善を図った。

#### 2 教科目標の改善点

「商業の各分野」とは、高等学校における商業に関する教育内容を体系的に分類したそれぞれの学習内容を指しており、経済社会を取り巻く環境の変化や生徒の多様な進路への対応を図るための、マーケティング分野、ビジネス経済分野、会計分野、ビジネス情報分

野を意味している。

「基礎的・基本的な知識と技術」とは、商業科の20科目を学習することを通して習得する知識と技術を意味しており、活用する能力を伴った知識と技術や具体的なビジネスの諸活動と結び付いた知識と技術であるとともに、将来の職業を見通して更に専門的な学習を続けることにつながる知識と技術を含むものである。

このような知識と技術を習得させるためには、資格取得や競技会への挑戦など目標をもった意欲的な学習を通して知識と技術の定着を図るとともに、単に知識と技術を習得させることにとどまらず、知識と技術を活用する上で必要となる思考力、判断力、表現力等を育成すること、ビジネスの場面を想定した指導をすること、商業の学習と職業との関連について理解させることなどが大切である。

「ビジネスの意義や役割について理解させる」とは、経済の国際化やサービス化の進展、情報通信技術の進歩など、経済社会を取り巻く環境が大きく変化する中であって、商業教育が対象とする商品の生産・流通・消費にかかわる様々な経済的活動が、豊かな経済社会の形成と発展をもたらしていることについて理解させることを意味している。

商業科に関する科目を学んだ生徒の多くは、将来何らかの経営体の組織の一員としてビジネスの諸活動に参加することになるため、ビジネスの意義や役割について、社会人講師を活用した授業や就業体験などを積極的に取り入れるなど、経済社会とのかかわりの中で、生徒自らに考察させることを通して理解させるとともに、新聞、放送、インターネットなどの活用を図り、日ごろから商業の学習活動全体を通してビジネスの諸活動に目を向けさせることが大切である。

「ビジネスの諸活動を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって行い」とは、社会に生き、社会的責任を担う職業人として、様々な人と

円滑にコミュニケーションを図り、利益の追求や与えられた業務の遂行だけでなく、法令を遵守することはもとより、倫理観を醸成し、社会の信頼を得てビジネスの諸活動に取り組むことのできる人材を育成することを意味している。

このような人材を育成するためには、日ごろからグループで調査や研究などの活動を行う機会、ビジネスの諸活動の望ましい在り方について討論や考察を行う機会、地域や産業界と連携して共同して課題解決に取り組む機会を設けるなどの工夫を図り、経済社会の望ましい構成者としての意識を高めさせることが大切である。

「経済社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる」とは、商業の各分野の学習を通して、顧客満足実現能力、ビジネス探究能力、会計情報提供・活用能力、情報処理・活用能力といったビジネスの理解力と実践力を身に付けさせるとともに、ビジネスに必要な豊かな人間性をはぐくみ、それを基盤として、経済社会の健全で持続的な発展のため、自己の役割を認識してビジネスの諸活動に取り組むことのできる創造的な能力と実践的な態度を育てることを意味している。

これらの能力と態度を育てるためには、地域の資源を活用した商品開発、地域産業の振興方策の考案と提案、情報通信技術を活用した合理的なビジネスの推進など、実際のビジネスに即した体験的な学習活動を充実させるとともに、商業科に関する各科目において習得した知識や技術などを基に、日ごろから学校教育活動全体を通して、経済社会の進展に主体的に貢献する意欲を高めさせることが大切である。

改訂のポイント 2  
科目構成及び分野構成

## 1 科目構成

科目構成については、現行の17科目を表1のとおり科目の新設、整理統合、名称変更などを行い、20科目とした。

表1 科目構成表

(新)	(現行)	備考
ビジネス基礎	ビジネス基礎	整理統合
課題研究	課題研究	
総合実践	総合実践	
ビジネス実務	商業技術 英語実務	分類整理 新設
マーケティング	マーケティング	
商品開発	商品と流通	新設 名称変更
広告と販売促進		
ビジネス経済	国際ビジネス	名称変更 名称変更
ビジネス経済応用	経済活動と法 簿記	
財務会計	会計	新設
財務会計	会計実務	
原価計算	原価計算	再構成
管理会計	情報処理	
情報処理	ビジネス情報	新設
ビジネス情報	文書デザイン	
電子商取引	プログラミング	
プログラミング		
ビジネス情報管理		

## 2 分野構成

分野については、教科で育成する能力や取り扱う内容を踏まえ、流通ビジネス分野をマーケティング分野、国際経済分野をビジネス経済分野、簿記会計分野を会計分野、経営情報分野をビジネス情報分野に改めた。

各科目の位置付けについては、「ビジネス基礎」は教科の基礎的な科目として、「課題研究」、「総合実践」、「ビジネス実務」は総合的な科目とするとともに、各分野に関する基礎的・基本的な科目を表2のとおりとした。

表2 学習分野

分野	科目
マーケティング分野 (顧客満足実現能	マーケティング 商品開発 広告と販売促進

力)			
ビジネス経済分野 (ビジネス探究能力)	基礎 的 な 科 目	ビジネス経済 ビジネス経済応用 経済活動と法	総合 的 な 科 目
会計分野 (会計情報提供・ 活用能力)		簿記 財務会計 財務会計 原価計算 管理会計	
ビジネス情報分野 (情報処理・活用 能力)		情報処理 ビジネス情報 電子商取引 プログラミング ビジネス情報管理	

### 改訂のポイント 3 科目の改善

#### 1 基礎的な科目の改善

「ビジネス基礎」は、商業科の基礎的・基本的な内容で構成し、より専門的な学習への動機付けや卒業後の進路についての生徒の意識を高めることを目的として、前回の改訂で設けられた科目であり、現行と同様に、商業に関する学科における原則履修科目として位置付けている。今回の改訂では、現行の外国人とのコミュニケーションに関する内容をビジネスとコミュニケーションに関する内容に再構成するとともに、職業人として求められる倫理及び経済や企業活動に関する基礎的な内容を取り入れるなどの改善を図った。

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 商業の学習ガイダンス</li> <li>(2) <u>ビジネスとコミュニケーション</u></li> <li>(3) <u>ビジネスと売買取引</u></li> <li>(4) <u>経済と流通の基礎</u></li> <li>(5) <u>企業活動の基礎</u></li> </ul> |
|--|

#### 2 総合的な科目の改善

「課題研究」は、生徒の多様な実態に応じて個々の生徒の特性や進路希望などに即した

教育活動を一層適切に進めていくことの必要性や、問題解決のための継続的な学習の一層の推進を図ることをねらいとして設けられた科目であり、現行と同様に商業に関する学科における原則履修科目として位置付けている。今回の改訂では、思考力、判断力、表現力等の育成や言語活動の充実を図る観点から、課題研究の成果を発表する機会を設けるようにすることとした。

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 調査、研究、実験</li> <li>(2) 作品制作</li> <li>(3) 産業現場等における実習</li> <li>(4) 職業資格の取得</li> </ul> |
|--|

「総合実践」は、商業の各分野で学んでいる基礎的・基本的な知識と技術を、実践的、体験的な学習を通して総合的に習得させるための科目として位置付けている。今回の改訂では、マーケティング分野、ビジネス経済分野、会計分野、ビジネス情報分野の学習内容を、総合して応用できるようにするため、分野横断的・総合的な実践を取り入れる改善を図った。

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) マーケティングに関する実践</li> <li>(2) ビジネス経済に関する実践</li> <li>(3) 会計に関する実践</li> <li>(4) ビジネス情報に関する実践</li> <li>(5) <u>分野横断的・総合的な実践</u></li> </ul> |
|--|

「ビジネス実務」は、ビジネスの諸活動を円滑に行う能力と態度を育成する観点から、現行の「商業技術」と「英語実務」の内容を整理・統合したものである。今回の改訂では、現行の「英語実務」の内容をビジネスに必要な基本的な英会話と文書の作成に整理するとともに、「ビジネス基礎」での学習を踏まえて、より実践的なビジネスマナーやコミュニケーションを学習する内容を取り入れるなどの改善を図った。また、下記の内容の(1)から(3)までの中から、生徒の実態や学科の特色に応じて、2項目以上選択して扱うこととした。

- (1) オフィス実務
- (2) ビジネスと珠算
- (3) ビジネス英語

### 3 マーケティング分野の科目の改善

「マーケティング」は、経済の国際化や顧客ニーズの多様化など市場環境が変化する中で、マーケティング活動を倫理観をもって、計画的、合理的に行う能力と態度を育てる観点から、現行の「商品と流通」と「マーケティング」の内容を分類・整理し、再構成したものである。今回の改訂では、市場調査に関する内容及び消費者行動の特徴や意思決定の過程など消費者の購買行動に関する内容を充実させるなどの改善を図った。

- (1) 現代市場とマーケティング
- (2) 市場調査
- (3) 消費者の購買行動
- (4) 商品計画
- (5) 価格の決定
- (6) 販売経路と販売促進

「商品開発」は、消費者の視点に立った商品開発の流れについて体験的に理解させ、顧客満足の実現を目指す商品を企画・開発し、提案するとともに、流通活動を行う能力と態度を育てる観点から新設された科目であり、下記のような内容で構成した。

- (1) 商品と商品開発
- (2) 商品の企画
- (3) 商品の開発
- (4) 商品開発とデザイン
- (5) 商品開発と知的財産権
- (6) 商品流通と流通を支える活動

「広告と販売促進」は、広告や販売促進など企業と消費者のコミュニケーション活動を主体的、創造的に行う能力と態度を育てる観点から、現行の「商品と流通」と「マーケティング」の内容を分類し、整理したものである。今回の改訂では、現行の「マーケティング」の販売促進と顧客満足の実現に関する内容を充実させるなどの改善を図った。

- (1) 販売促進
- (2) 広告と広報活動
- (3) 店舗の立地と設計
- (4) 販売活動
- (5) 販売促進の発展と顧客満足の実現

### 4 ビジネス経済分野の科目の改善

「ビジネス経済」は、経済に関する基礎的な理論を基に、具体的な経済事象について経済理論と関連付けて考察する能力と態度を育てる観点から新設された科目であり、需要や供給などのミクロ経済理論及び景気循環や経済政策などのマクロ経済理論の基礎的な内容で構成した。

- (1) ビジネスと経済
- (2) 需要と供給
- (3) 価格決定と市場の役割
- (4) 経済成長と景気循環
- (5) 経済政策

「ビジネス経済応用」は、産業構造の変化や経済の国際化などビジネスに必要な経済に関する知識を習得させ、経済やビジネスの動向に着目させるとともに、経済に関する知識を応用して地域産業の振興に貢献するなど、サービス経済社会に適切に対応する能力と態度を育てる観点から、現行の「国際ビジネス」の内容を再構成し、科目の名称を改めたものである。今回の改訂では、財政政策に関する内容を「ビジネス経済」に移行するとともに、ビジネスの創造と地域産業の振興に関する内容を取り入れるなどの改善を図った。

- (1) サービス経済化とサービス産業
- (2) 経済の国際化
- (3) 金融市場と資本市場
- (4) 企業経営
- (5) ビジネスの創造と地域産業の振興

「経済活動と法」は、ビジネスに必要な法規に関する基礎的な知識を習得させ、経済事象を法律的に考察させるとともに、企業の経済活動に関する課題を発見し、適切に判断して行動する能力と態度を育てる観点から内容

を再構成したものである。今回の改訂では、現行の社会生活に関する法について、家族と法の内容を削除し、消費者と法を消費者保護に、労働と法を雇用に改めるとともに、法令遵守、金融取引及び企業再編に関する内容を取り入れるなどの改善を図った。

- (1) 経済社会と法
- (2) 権利・義務と財産権
- (3) 取引に関する法
- (4) 会社に関する法
- (5) 企業の責任と法

## 5 会計分野の科目の改善

「簿記」は、現行の「簿記」と同様、複式簿記の構造について理解させ、企業において日常発生する取引について適正な会計処理を行う能力と態度を育てることを主眼とした科目である。今回の改訂では、簿記とビジネスに関する実務との関連性を認識させるために、企業における会計情報の流れ、会計に関わる職業及び会計担当者の役割や責任に関する内容を取り入れるなどの改善を図った。

- (1) 簿記の基礎
- (2) 取引の処理
- (3) 決算
- (4) 本支店会計
- (5) 会計帳簿と帳簿組織

「財務会計」は、財務諸表に関する基礎的な知識と技術の習得に重点を置き、利害関係者に会計情報を提供する能力と態度及び提供された会計情報を活用する能力と態度を育てる観点から、現行の「会計」の内容を再構成し、科目の名称を改めたものである。今回の改訂では、会計基準の国際的統合、財務会計の機能、連結財務諸表の作成に関する内容を充実させるなどの改善を図った。

- (1) 財務会計の基礎
- (2) 貸借対照表
- (3) 損益計算書
- (4) 連結財務諸表
- (5) 財務諸表活用の基礎

「財務会計」は、「財務会計」の学習を基礎として、財務会計に関する基礎的な知識と技術の習得に重点を置き、利害関係者に会計情報を提供する能力と態度及び提供された会計情報を活用する能力と態度を育てる観点から、現行の「会計実務」の内容を再構成し、科目の名称を改めたものである。今回の改訂では、コンピュータ会計及び税に関する内容を「ビジネス実務」に移行するとともに、資産会計、負債・純資産会計、財務諸表の活用及び監査と職業会計人の職務に関する内容を取り入れるなどの改善を図った。また、「財務会計」については、原則として、「財務会計」を履修した後に履修させることとしている。

- (1) 財務会計の基本概念と会計基準
- (2) 貸借対照表に関する会計
- (3) キャッシュ・フロー計算書
- (4) 企業集団の会計
- (5) 財務諸表の活用
- (6) 監査と職業会計人

「原価計算」は、現行の「原価計算」と同様、製造業における原価計算及び会計処理に関する知識と技術を習得させ、原価情報を活用する能力と態度を育てることを主眼とした科目である。今回の改訂では、製造間接費の計算及び原価情報の活用に関する内容を充実させるなどの改善を図った。

- (1) 原価と原価計算
- (2) 原価の費目別計算
- (3) 原価の部門別計算と製品別計算
- (4) 製品の完成・販売と決算
- (5) 標準原価計算
- (6) 直接原価計算の基礎

「管理会計」は、企業の業績の管理や短期的な意思決定など、会計情報を経営管理に活用する能力と態度を育てる観点から新設された科目であり、直接原価計算、短期利益計画、予算編成と予算統制などの内容で構成した。

- (1) 管理会計の基礎

- (2) 直接原価計算
- (3) 短期利益計画
- (4) 予算編成と予算統制
- (5) 経営意思決定と戦略的原価計算

## 6 ビジネス情報分野の科目の改善

「情報処理」は、ビジネスに関する情報を収集・処理・分析し、表現する一連の活動を、知的財産の保護などに留意して適切に行い、ビジネスの諸活動において情報を活用する能力と態度を育てる観点から内容を再構成したものである。今回の改訂では、データベースソフトウェアの活用に関する内容を「ビジネス情報」に移行するとともに、ビジネス文書の作成とプレゼンテーションに関する内容を取り入れるなどの改善を図った。

- (1) 情報の活用と情報モラル
- (2) 情報通信ネットワークとセキュリティ管理
- (3) ビジネス情報の処理と分析
- (4) ビジネス文書の作成
- (5) プレゼンテーション

「ビジネス情報」は、情報通信ネットワークの導入や運用及び各種ソフトウェアの活用に関する知識と技術を習得させ、ビジネスの諸活動においてコンピュータを適切に運用する能力と態度を育てる観点から内容を再構成したものである。今回の改訂では、販売情報と財務情報の分析と活用に関する内容を「ビジネス情報管理」に移行するとともに、表計算ソフトウェアとデータベースソフトウェアを活用したシステム開発及び情報通信ネットワークに関する内容を充実させるなどの改善を図った。

- (1) オフィス業務と情報通信ネットワーク
- (2) 表計算ソフトウェアの活用
- (3) データベースソフトウェアの活用
- (4) ソフトウェアを活用したシステム開発

「電子商取引」は、情報通信ネットワークを活用したビジネスの広がりに対応するため、主としてインターネットを活用してビジネスを行うことに伴う様々な課題に適切に対処し、

情報通信技術をビジネスの諸活動に応用する能力と態度を育てる観点から、現行の「文書デザイン」の内容を再構成したものである。今回の改訂では、プレゼンテーションに関する内容を「情報処理」に移行するとともに、電子商取引に関する課題や法規、ウェブデザインなど、電子商取引を推進するために必要な知識と技術に関する内容を取り入れるなどの改善を図った。

- (1) 情報通信技術の進歩とビジネス
- (2) コンテンツの制作
- (3) ウェブデザインと広告・広報
- (4) ウェブページの公開
- (5) 電子商取引とビジネス

「プログラミング」は、プログラミングに関する知識と技術を、様々なプログラム言語に応用する能力を育てる観点から内容を再構成したものである。今回の改訂では、アルゴリズムとデータ構造に関する内容を取り入れるとともに、オブジェクト指向型言語や手続き型言語など、指導するプログラム言語に応じて指導内容を選択できる幅を拡大するなどの改善を図った。

- (1) コンピュータとプログラム
- (2) プログラミングの基礎
- (3) プログラミングの応用
- (4) ソフトウェア
- (5) ハードウェア

「ビジネス情報管理」は、ビジネスの諸活動におけるコンピュータや情報通信ネットワークの利用拡大に対応し、企業内の情報通信ネットワークの構築や情報システムの開発を行い、業務の合理化を推進する能力と態度を育てる観点から新設された科目であり、情報通信ネットワークの構築と運用管理、ビジネス情報システムの開発などの内容で構成した。

- (1) ビジネスと情報システム
- (2) 情報通信ネットワークの構築と運用管理
- (3) ビジネス情報システムの開発